

研究会における議論等を踏まえた修正等について
(K 不動産業, 物品賃貸業)

○ 産業別生産物リスト (70 物品賃貸業) (修正案)	1
○ 産業別生産物リスト (70 物品賃貸業) (第 10 回研究会時点)	5
○ 701 各種物品賃貸業	9
○ 702 産業用機械器具賃貸業	15
○ 703 事務用機械器具賃貸業	19
○ 704 自動車賃貸業	23
○ 705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	25
○ 709 その他の物品賃貸業	27

大分類		K 不動産業、物品賃貸業													
分類番号	JSIC 分類項目名	分類コード	二次原案生産物リスト 分類名(案)和文	初出コード	分類番号	JSIC 分類項目名	分類コード	二次原案生産物リスト 分類名(案)和文	初出コード	分類番号	JSIC 分類項目名	分類コード	二次原案生産物リスト 分類名(案)和文	初出コード	
K	不動産業、物品賃貸業														
70	物品賃貸業														
700	管理、補助的経済活動を行う事業所(70物品賃貸業)														
701	各種物品賃貸業	7010960300	その他の物品のリース	7090960300			7010163615	商業用機械・設備のオペレーティングリース	7020160615	702	産業用機械器具賃貸業	7020160300	産業用機械器具のファイナンスリース		
7011	総合リース業	7010960303	その他の物品のリース	7090960303			7010163618	通信機器・周辺機器のオペレーティングリース	7020160618	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)	7020160303	産業用機械器具のファイナンスリース		
7019	その他の各種物品賃貸業	7010960600	その他の物品のレンタル	7090960600			7010163621	サービス業用機械・設備のオペレーティングリース	7020160621	7022	建設機械器具賃貸業	7020160600	産業用機械器具のオペレーティングリース		
		7010960603	映画・演劇用品のレンタル	7090960603			7010163699	その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース	7020160699			7020160603	産業機械のオペレーティングリース		
		7010960606	音楽・映像記録物のレンタル	7090960606			7010163900	産業用機械器具のレンタル	7020160900			7020160606	工作機械のオペレーティングリース		
		7010960609	貸衣しょうのレンタル	7090960609			7010163903	産業機械のレンタル	7020160903			7020160609	土木・建設機械のオペレーティングリース		
		7010960699	他に分類されないその他の物品のレンタル	7090960699			7010163906	工作機械のレンタル	7020160906			7020160612	医療用機器のオペレーティングリース		
		7010960900	スポーツ・娯楽用品のリース	7050960300			7010163909	土木・建設機械のレンタル	7020160909			7020160615	商業用機械・設備のオペレーティングリース		
		7010960903	スポーツ用品のリース	7050960303			7010163912	医療用機器のレンタル	7020160912			7020160618	通信機器・周辺機器のオペレーティングリース		
		7010960906	娯楽用品のリース	7050960306			7010163915	商業用機械・設備のレンタル	7020160915			7020160621	サービス業用機械・設備のオペレーティングリース		
		7010961200	スポーツ・娯楽用品のレンタル	7050960600			7010163918	通信機器・周辺機器のレンタル	7020160918			7020160699	その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース		
		7010961203	スポーツ用品のレンタル	7050960603			7010163921	サービス業用機械・設備のレンタル	7020160921			7020160900	産業用機械器具のレンタル		
		7010961206	娯楽用品のレンタル	7050960306			7010163999	その他の産業用機械・設備のレンタル	7020160999			7020160903	産業機械のレンタル		
		7010961500	自動車のファイナンスリース	7040960300			P	家庭用器具・機器の保守、修理サービス				7020160906	工作機械のレンタル		
		7010961503	自動車のファイナンスリース	7040960303			P	家庭用器具・機器の保守、修理サービス				7020160909	土木・建設機械のレンタル		
		7010961800	自動車のオペレーティングリース	7040960600			P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス				7020160912	医療用機器のレンタル		
		7010161803	自動車の事業者向けのオペレーティングリース	7040160603			P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス				7020160915	商業用機械・設備のレンタル		
		7010261806	自動車の一般消費者向けのオペレーティングリース	7040260606			P	保険斡旋・仲介サービス				7020160918	通信機器・周辺機器のレンタル		
		7010962100	自動車のレンタル	7040960900			P	保険斡旋・仲介サービス				7020160921	サービス業用機械・設備のレンタル		
		7010162103	自動車の事業者向けのレンタル	7040160903			P	産業用機械装置の保守、修理サービス				7020160999	その他の産業用機械・設備のレンタル		
		7010262106	自動車の一般消費者向けのレンタル	7040260906			P	産業用機械装置の保守、修理サービス				P	保険斡旋・仲介サービス		
		7010162400	事務用機械器具のファイナンスリース	7030160300			P	精密電子医療機器の保守、修理サービス				P	保険斡旋・仲介サービス		
		7010162403	事務用機械器具のファイナンスリース	7030160303			P	精密電子医療機器の保守、修理サービス				P	産業用機械装置の保守、修理サービス		
		7010162700	事務用機械器具のオペレーティングリース	7030160600			P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス				P	産業用機械装置の保守、修理サービス		
		7010162703	電子計算機・周辺機器のオペレーティングリース	7030160603			P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス				P	精密電子医療機器の保守、修理サービス		
		7010162706	ソフトウェアのオペレーティングリース	7030160606			P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス				P	精密電子医療機器の保守、修理サービス		
		7010162709	事務用機器のオペレーティングリース	7030160609			P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス				P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス		
		7010163000	事務用機械器具のレンタル	7030160900			P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス				P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス		
		7010163003	電子計算機・同関連機器のレンタル	7030160903			P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス				P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス		
		7010163006	事務用機器のレンタル	7030160906			P	割賦金融サービス				P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス		
		7010163300	産業用機械器具のファイナンスリース	7020160300			P	割賦金融サービス				P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス		
		7010163303	産業用機械器具のファイナンスリース	7020160303			P	資金サービス				P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス		
		7010163600	産業用機械器具のオペレーティングリース	7020160600			P	資金サービス				P	割賦金融サービス		
		7010163603	産業機械のオペレーティングリース	7020160603			P	ファクタリング・サービス				P	割賦金融サービス		
		7010163606	工作機械のオペレーティングリース	7020160606			P	ファクタリング・サービス				P	資金サービス		
		7010163609	土木・建設機械のオペレーティングリース	7020160609			P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	資金サービス		
		7010163612	医療用機器のオペレーティングリース	7020160612			P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	資金サービス		
							P	小売サービス							
							P	小売サービス							

(注)分類コード(5, 6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸向け 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

大分類 K 不動産業、物品賃貸業

JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト		JSIC		二次原案生産物リスト				
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
		P	ファクタリング・サービス				P	保険斡旋・仲介サービス				P	家庭用視聴覚機器の保守・修理サービス	
		P	ファクタリング・サービス				P	保険斡旋・仲介サービス				P	家庭用視聴覚機器の保守・修理サービス	
		P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	割賦金融サービス				P	保険斡旋・仲介サービス	
		P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	割賦金融サービス				P	保険斡旋・仲介サービス	
		P	小売サービス				P	貸金サービス				P	割賦金融サービス	
		P	小売サービス				P	貸金サービス				P	割賦金融サービス	
703	事務用機械器具賃貸業	7030160300	事務用機械器具のファイナンスリース	7030160300			P	ファクタリング・サービス				P	貸金サービス	
7031	事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)	7030160303	事務用機械器具のファイナンスリース	7030160303			P	ファクタリング・サービス				P	貸金サービス	
7032	電子計算機・同関連機器賃貸業	7030160600	事務用機械器具のオペレーティングリース	7030160600			P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	ファクタリング・サービス	
		7030160603	電子計算機・周辺機器のオペレーティングリース	7030160603			P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	ファクタリング・サービス	
		7030160606	ソフトウェアのオペレーティングリース	7030160606			P	小売サービス				P	不動産ファイナンス・リースサービス	
		7030160609	事務用機器のオペレーティングリース	7030160609			P	小売サービス				P	不動産ファイナンス・リースサービス	
		7030160900	事務用機械器具のレンタル	7030160900	705	スポーツ・娯楽用品賃貸業	7050960300	スポーツ・娯楽用品のリース	7050960300			P	小売サービス	
		7030160903	電子計算機・同関連機器のレンタル	7030160903	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業	7050960303	スポーツ用品のリース	7050960303			P	小売サービス	
		7030160906	事務用機器のレンタル	7030160906			7050960306	娯楽用品のリース	7050960306					
		P	保険斡旋・仲介サービス				7050960600	スポーツ・娯楽用品のレンタル	7050960600					
		P	保険斡旋・仲介サービス				7050960603	スポーツ用品のレンタル	7050960603					
		P	事務用機器の保守・修理サービス(コンピュータを除く)				7050960306	娯楽用品のレンタル	7050960306					
		P	事務用機器の保守・修理サービス(コンピュータを除く)				P	保険斡旋・仲介サービス						
		P	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理サービス				P	保険斡旋・仲介サービス						
		P	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理サービス				P	割賦金融サービス						
		P	割賦金融サービス				P	割賦金融サービス						
		P	割賦金融サービス				P	貸金サービス						
		P	貸金サービス				P	貸金サービス						
		P	貸金サービス				P	ファクタリング・サービス						
		P	ファクタリング・サービス				P	ファクタリング・サービス						
		P	ファクタリング・サービス				P	不動産ファイナンス・リースサービス						
		P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	不動産ファイナンス・リースサービス						
		P	不動産ファイナンス・リースサービス				P	小売サービス						
		P	小売サービス				P	小売サービス						
		P	小売サービス			709	その他の物品賃貸業	7090960300	その他の物品のリース	7090960300				
704	自動車賃貸業	7040960300	自動車のファイナンスリース	7040960300	7091	映画・演劇用品賃貸業	7090960303	その他の物品のリース	7090960303					
7041	自動車賃貸業	7040960303	自動車のファイナンスリース	7040960303	7092	音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)	7090960600	その他の物品のレンタル	7090960600					
		7040960600	自動車のオペレーティングリース	7040960600	7093	貸衣しょう業(別掲を除く)	7090960603	映画・演劇用品のレンタル	7090960603					
		7040160603	自動車の事業者向けのオペレーティングリース	7040160603	7099	他に分類されない物品賃貸業	7090960606	音楽・映像記録物のレンタル	7090960606					
		7040260606	自動車の一般消費者向けのオペレーティングリース	7040260606			7090960609	貸衣しょうのレンタル	7090960609					
		7040960900	自動車のレンタル	7040960900			7090960699	他に分類されないその他の物品のレンタル	7090960699					
		7040160903	自動車の事業者向けのレンタル	7040160903			P	家庭用器具・機器の保守・修理サービス						
		7040260906	自動車の一般消費者向けのレンタル	7040260906			P	家庭用器具・機器の保守・修理サービス						
		P	自動車・軽量トラックの整備、修理サービス				P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守・修理サービス						
		P	自動車・軽量トラックの整備、修理サービス				P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守・修理サービス						
		P	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカーの保守、修理及び関連サービス											
		P	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカーの保守、修理及び関連サービス											

(注) 分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出向け 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 各種物品賃貸業の生産物は、702～709の物品賃貸業の生産物と重複するが、各種物品賃貸業においても固有の分類コードを付与する。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	701 各種物品賃貸業	
細分類	7011 総合リース業、7019その他の各種商品賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	礼服・衣装・アクセサリーの賃貸	フォーマルウェア、衣装、アクセサリーのレンタルまたはリース。		-		後述の「貸衣装のレンタル」を参照。	<平成28年経済センサス-活動調査>		<各種物品賃貸業>	
2	家庭用家具・家庭用品・装飾品の賃貸	家具や絨毯、芸術品、彫刻などの備品のレンタルまたはリース。		-			事業の種類	内容例示	その他事業・サービス	その他収入
3	家庭用電気器具の賃貸	洗濯機、冷蔵庫、レンジなどの家庭用電化製品のレンタルまたはリース。		-		後述の「他に分類されないその他の物品のレンタル」に含まれるので、設定しない。G26	総合リース業	主にリースにより、以下の5区分のうち3区分以上にわたる物品を賃貸している事業所 ①産業用機械、②事務用機械、③自動車、④スポーツ・娯楽用品、⑤その他(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装等)	その他事業・サービス	貸付事業
4	一般自宅所有者用道具・日曜大工用機器のレンタル、リース	家庭用の道具や日曜大工道具の賃貸。		-						オフィス機器リース事業
5	他に分類されない家庭用品・身の回り品のレンタル、リース	家庭用品・身の回り品のレンタル、リースに分類されていない機器のレンタルまたはリース。		-						ソフトウェアリース事業
			8	家庭用器具・機器の保守、修理サービス			業務種類名			医療・福祉機器リース事業
6	家庭用器具・機器の保守、修理サービス	主に家庭用電化製品(白物家電)(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。	P	家庭用器具・機器の保守、修理サービス	主に家庭用電化製品(白物家電)(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理。(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)	「891 電気機械修理業」において検討。	各種物品賃貸業務			割賦販売事業
			P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス			レンタル年間売上高(主業のみ)			機械・車両リース事業
7	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス	家庭用品・身の回り品の保守、修理サービスに分類されていない保守および修理サービス。	P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス	家庭用品・身の回り品の保守、修理サービスに分類されていない保守および修理。(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)	「909 その他の修理業」において検討。	産業用機械器具		物品賃貸サービス	産業機器リース事業
8	家庭用視聴覚機器(ケーブルテレビ番組配信機器を含む)・コンポ・付属品の賃貸(コンピュータ・周辺装置を除く)	家庭用娯楽の電気・電子機器、コンポーネント、アクセサリーのレンタルまたはリース(ケーブルテレビ番組配信機器を含む、コンピュータおよび周辺機器を除く)。		-		後述の「他に分類されないその他の物品のレンタル」に含まれるので、設定しない。	産業機械			自動車リース事業
9	記録用カセット・テープ・ディスク・ビデオゲームの賃貸	映画、ゲーム、またはその他の録画されたエンターテインメントのDVD、テープ、カセットまたはその他のメディアのレンタル。		-		後述の「音楽・映像記録物のレンタル」に含まれるので、設定しない。	工作機械			商業機器リース事業
			7010960300	その他の物品のリース	他に分類されない物品(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)のリース	その他の物品についてはレンタルが主体なので、リースの細分は設定しない。	土木・建設機械			情報処理機器リース事業
			7010960303	その他の物品のリース	他に分類されない物品(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)のリース		医療用機器			土木建設機器リース事業
			7010960600	その他の物品のレンタル	他に分類されない物品(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)のレンタル		商業用機械・設備			物品賃貸事業
			7010960603	映画・演劇用品のレンタル	テレビや映画・演劇の撮影、上映、上演に用いる道具、機材(映画用・演劇用の衣しょうを含む)のレンタル	<特定サービス産業実態調査>「その他の物品賃貸業」において検討。	通信機器		(回答のあった事業所数:5以下)	
			7010960606	音楽・映像記録物のレンタル	記録済みのビデオソフト、カセット・テープ、ディスク、ビデオゲームなどのレンタル	<特定サービス産業実態調査>「その他の物品賃貸業」において検討。	サービス業用機械・設備			
			70109606069	映画(邦画)のレンタル	日本の映画制作・配給会社が制作し配給元となった映画を、DVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	その他の産業用機械・設備			
			70109606069	映画(洋画)のレンタル	外国の映画制作・配給会社が制作し配給元となった映画を、DVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	事務用機械器具			
			70109606069	音楽(邦楽)のレンタル	日本国内で制作してプレスされた日本人アーティストなどの作品などの音楽CD等をレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	電子計算機・同関連機器			
			70109606069	音楽(洋楽)のレンタル	原盤を海外法人が制作して国内でプレスされた海外アーティストの作品や輸入盤などの音楽CD等をレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	事務用機器			
			70109606069	日本のテレビドラマのレンタル	日本のテレビ局または番組制作会社などが作成したドラマ形式の番組を、テレビ局が放送した後にDVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	自動車賃貸業務			
			70109606069	海外のテレビドラマのレンタル	海外のテレビ局または番組制作会社などが作成したドラマ形式の番組を、日本のテレビ局が放送した後にDVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	法人向け			
			70109606069	その他の音楽・映像記録物のレンタル	配給された映画やアーティストなどの音楽作品以外の音楽や映像記録物のレンタルサービス。	業界ヒアリングにより設定。「その他の物品賃貸業」において検討。	うち代車向			
			7010960609	衣しょうのレンタル	フォーマルウェア、衣装、アクセサリーのレンタル	<特定サービス産業実態調査>「その他の物品賃貸業」において検討。	個人向け			
			7090960612	福祉用具のレンタル(介護保険対象外)	介護施設や在宅介護において使用される福祉用具のレンタルのうち、介護保険対象外のもの。 ○介護保険対象外の福祉用具のレンタル(吸引器、点滴スタンドなど)、介護保険対象外の者に対するレンタル		スポーツ娯楽用品賃貸業務			
			7010960699	他に分類されないその他の物品のレンタル	他に分類されないその他の物品のレンタル	<特定サービス産業実態調査>「その他の物品賃貸業」において検討。	その他の物品賃貸業務			
11	レクリエーション・スポーツ・フィットネス機器の賃貸サービス(ボート、オートバイ、その他のスポーツ用乗物、及び楽器を含む)	スポーツやレクリエーション機器のレンタルまたはリース(ボート、オートバイ、その他のスポーツ用乗物、及び楽器を含む)。	7010960900	スポーツ・娯楽用品のリース	スポーツ用品、娯楽用品、自転車、運動会用具、スポーツ、娯楽用テント、ヨット、モーターボート、ボートなどのリース	<特定サービス産業実態調査>「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	映画・演劇用品			
			7010960903	スポーツ用品のリース	スポーツ用品、自転車、運動会用具、ヨット、モーターボート、ボートなどのリース	<特定サービス産業実態調査>を分割。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	音楽・映像記録物			
			70109609039	フィットネス機器のリース	フィットネス機器のリース	業界ヒアリングにより内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	貸衣装			

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 各種物品賃貸業の生産物は、702~709の物品賃貸業の生産物と重複するが、各種物品賃貸業においても固有の分類コードを付与する。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	701 各種物品賃貸業	
細分類	7011 総合リース業、7019 その他の各種商品賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
		5	70109609039	その他のスポーツ用品のリース	スポーツ用品、自転車、運動会用具、ヨット、モーターボート、ボートなどのリース(フィットネス機器を除く)		その他			
			7010960906	娯楽用品のリース	娯楽用品、娯楽用テントなどのリース	<特定サービス産業実態調査>を分割。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	リース年間契約高(主業のみ)			
			7010961200	スポーツ・娯楽用品のレンタル	スポーツ用品、娯楽用品、自転車、運動会用具、スポーツ、娯楽用テント、ヨット、モーターボート、ボートなどのレンタル	<特定サービス産業実態調査>「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	産業用機械器具			
			7010961203	スポーツ用品のレンタル	スポーツ用品、自転車、運動会用具、ヨット、モーターボート、ボートなどのレンタル	<特定サービス産業実態調査>を分割。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	産業機械			
			70109612039	スキー用品のレンタル	スキー、スノーボード用品のレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	工作機械			
			70109612039	ゴルフクラブのレンタル	ゴルフクラブのレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	土木・建設機械			
			70109612039	ラケット競技用品のレンタル	テニス、卓球、バドミントンなどのラケット競技用品のレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	医療用機器			
			70109612039	小型遊戯用船舶のレンタル	ヨット、ボートなどの小型遊戯用船舶のレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	商業用機械・設備			
			70109612039	スポーツ用測定用品のレンタル	スポーツタイマー、スピードガンなど、スポーツに関する測定用品のレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	通信機器			
			70109612039	その他のスポーツ用品のレンタル	その他のスポーツ用品のレンタル(上記に記載のスポーツ用品を除く)		サービス用機械・設備			
			7010961206	娯楽用品のレンタル	娯楽用品、娯楽用テントなどのリース	<特定サービス産業実態調査>を分割。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	その他の産業用機械・設備			
			70109612069	娯楽用テントのレンタル	イベント用テント、野外活動用テントのレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	事務用機械器具			
			70109612069	イベント用品のレンタル	パーティー用品、緑日用品などのレンタル	レンタル事業者のウェブサイト等を参考に内容例示として設定。「スポーツ・娯楽用品賃貸業」において検討。	電子計算機・同関連機器			
12	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカー・ユーティリティトレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	道路車両のレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。		-		リースは後述「道路車両のオペレーティングリース」に、レンタルは後述「道路車両のレンタル」に含まれる。	事務用機器			
13	自動車・軽量トラックの賃貸	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、または軽トラックのレンタルまたはリース。		-		リースは後述「自動車の事業者向けオペレーティングリース」または「自動車の一般消費者向けオペレーティングリース」に、レンタルは後述「自動車の事業者向けレンタル」または「自動車の一般消費者向けレンタル」に含まれる。	自動車賃貸業務			
14	トレード、職業、技術的、専門能力開発研修プログラム(運用機械装置の認定トレーニングを含む)	技術の向上やキャリアアップのための多様な教育プログラムの提供(職業訓練校、民間職業学校などのプログラムを含む)。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	法人向け			
15	家庭用ヘルスケア機器の賃貸	在宅医療機器のレンタルまたはリース。		-		前述の「他に分類されないその他のレンタル」に含まれるので、設定しない。	個人向け			
16	自動車・軽量トラックリースサービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、または軽トラックのリース。				後述「自動車の事業者向けオペレーティングリース」または「自動車の一般消費者向けオペレーティングリース」に含まれる。	スポーツ娯楽用品賃貸業務			
			7010961500	自動車のファイナンスリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。「自動車賃貸業」において検討。	その他の物品賃貸業務			
17	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	リース資産の耐用年数に等しい期間のファイナンスリース(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)。	7010961503	自動車のファイナンスリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。「自動車賃貸業」において検討。	映画・演劇用品			
			7010961800	自動車のオペレーティングリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのオペレーティングリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。「自動車賃貸業」において検討。	音楽・映像記録物			
			7010161803	自動車の事業者向けのオペレーティングリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の事業者向けオペレーティングリース	<特定サービス産業実態調査>業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「自動車賃貸業」において検討。	貸衣装			
			7010261806	自動車の一般消費者向けのオペレーティングリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の一般消費者向けオペレーティングリース	<特定サービス産業実態調査>業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「自動車賃貸業」において検討。	その他			
			7010962100	自動車のレンタル	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのレンタル	「自動車賃貸業」において検討。				

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 各種物品賃貸業の生産物は、702~709の物品賃貸業の生産物と重複するが、各種物品賃貸業においても固有の分類コードを付与する。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払い額は、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	701 各種物品賃貸業	
細分類	7011 総合リース業、7019その他の各種商品賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7010162103	自動車の事業者向けのレンタル	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の事業者向けレンタル	〈特定サービス産業実態調査〉「自動車賃貸業」において検討。	<平成23年産業連関表>			
			7010262106	自動車の一般消費者向けのレンタル	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の一般消費者向けレンタル	〈特定サービス産業実態調査〉「自動車賃貸業」において検討。	細品目(10桁)名			
			P	保険斡旋・仲介サービス			産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業(リース/レンタル)			
18	損害補償制度 保険斡旋・仲介サービス	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介人。	P	保険斡旋・仲介サービス	保険または再保険の代理販売または仲介販売を行うサービス。	一次案より名称変更。「J」金融業、保険業」において検討。	建設機械器具賃貸業(リース/レンタル)			
19	モジュラスペースの賃貸	建設現場、ポータブル教室、労働者住宅などのモジュラスペースのレンタルまたはリース。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	電子計算機・同関連機器賃貸業(リース/レンタル)			
20	事務用機器の賃貸サービス(コンピュータを除く)	オフィス用の事務用機器のレンタルまたはリース(コンピュータを除く)		-		後述の「事務用機器のオペレーティングリース」または「事務用機器のレンタル」に含まれる。	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業(リース/レンタル)			
21	コンピュータ・周辺機器の賃貸	コンピュータおよび周辺機器のレンタルまたはリース。		-		後述の「電子計算機・周辺機器のオペレーティングリース」または「電子計算機・同関連機器のレンタル」に含まれる。	スポーツ・娯楽用品賃貸業			
			7010162400	事務用機械器具のファイナンスリース	事務用機械器具のファイナンスリース。	業界ヒアリングにより、特サビ実態調査の区分を分轄、名称変更。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	音楽・映像記録物賃貸業			
			7010162403	電子計算機・周辺機器のファイナンスリース	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	その他の物品賃貸業			
			7010162406	ソフトウェアのファイナンスリース	ソフトウェアのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。リース主体のため、レンタルは設定しない。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	貸自動車業(リース/レンタル)			
			7010162409	事務用機器のファイナンスリース	コピー機、レジスタ、会計機械、タイムレコーダ、あて名印刷機、オフセット印刷機(B3版未満)、エアシュータ(気送管)、シュレツダ、事務用什器・備品などのファイナンスリース	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。事務用家具及び器具を含む。「事務用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010162700	事務用機械器具のオペレーティングリース	事務用機械器具のオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉「事務用機械器具賃貸業」において検討。	<国民経済計算(平成23年度基準版)>			
			7010162703	電子計算機・周辺機器のオペレーティングリース	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などのオペレーティングリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	コモ6桁分類名			
			7010162706	ソフトウェアのオペレーティングリース	ソフトウェアのオペレーティングリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。リース主体のため、レンタルは設定しない。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	物品賃貸サービス(不動産除く)	電子計算機・同関連機器賃貸業		
			7010162709	事務用機器のオペレーティングリース	コピー機、レジスタ、会計機械、タイムレコーダ、あて名印刷機、オフセット印刷機(B3版未満)、エアシュータ(気送管)、シュレツダ、事務用什器・備品などのオペレーティングリース	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。事務用家具及び器具を含む。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	事務用機械器具賃貸業			
			7010163000	事務用機械器具のレンタル	事務用機械器具のレンタル	〈特定サービス産業実態調査〉「事務用機械器具賃貸業」において検討。	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業			
			7010163003	電子計算機・同関連機器のレンタル	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、ソフトウェア、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などのレンタル	〈特定サービス産業実態調査〉の調査項目に名称変更。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	貸自動車業			
			7010163006	事務用機器のレンタル	コピー機、レジスタ、会計機械、タイムレコーダ、あて名印刷機、オフセット印刷機(B3版未満)、エアシュータ(気送管)、シュレツダ、事務用什器・備品などのレンタル	〈特定サービス産業実態調査〉の調査項目に名称変更。「事務用機械器具賃貸業」において検討。	貸自動車業			
22	農業・建設・林業・鉱業・油田・ガス田用機械装置の賃貸サービス(オペレーターなし)	主に農業、建設、鉱業、林業に使用される機械および装置のレンタルまたはリース。(オペレーターなし)		-		「産業機械器具のオペレーティングリース」または「産業機械器具のレンタル」に含まれるので、設定しない。				
23	資材運搬機器の賃貸	荷役運搬機械のレンタルまたはリース(フォークリフト、パレットトラック、ハンドスタッカーなどを含む)。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のレンタル」に含まれるので、設定しない。				
24	その他の産業機械装置の賃貸(オペレーターなし)	その他の産業機械および装置のレンタルまたはリース。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のレンタル」に含まれる。				
25	商業・サービス産業用機械装置の賃貸(オペレーターなし)	商業用およびサービス用産業機械器具のレンタルまたはリース。(オペレーターなし)		-		後述の「商業用機械・設備のオペレーティングリース」、「サービス用機械・設備のオペレーティングリース」、「商業用機械・設備のレンタル」または「サービス用機械・設備のレンタル」に含まれる。				
			P	産業用機械装置の保守、修理サービス						
26	産業用機械装置の保守、修理サービス	産業用機械装置の保守および修理	P	産業用機械装置の保守、修理サービス	産業用機械装置の保守および修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「901 機械修理業(電気機械器具を除く)」において検討。				

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 各種物品賃貸業の生産物は、702～709の物品賃貸業の生産物と重複するが、各種物品賃貸業においても固有の分類コードを付与する。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	701 各種物品賃貸業	
細分類	7011 総合リース業、7019その他の各種商品賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
27	精密電子医療機器の保守、修理サービス	精密電子医療機器(交換部品の設置を含む)の保守・修理。	P	精密電子医療機器の保守、修理サービス	精密電子医療機器(交換部品の設置を含む)の保守・修理(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)。					
28	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス	その他の電子機器または精密機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。	P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス	その他の電子機器または精密機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)。					
29	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス	冷温を維持するために使用される業務用または商用機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。	P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス	冷温を維持するために使用される業務用または商用機器(交換部品の設置を含む)の保守および修理(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)。					
30	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス	その他の工業用および商用機械および装置(他の分類されていないもの)の保守および修理サービス(交換部品の設置を含む)。	P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守および修理(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)。					
31	大型トラック・トラクトレラー・バスのレンタル、リース(ファイナンスリースを除く)	大型トラック、トラック用トレーラー、バスのレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。	-	-	-					
32	航空・鉄道・水上輸送機器の賃貸(オペレーターなし)	商業用の航空機、鉄道、水上輸送機器のレンタルまたはリース(オペレーターなし)。	-	-	-					
			7010163300	産業用機械器具のファイナンスリース	産業、工作、土木・建設用機械などのファイナンスリース					
			7010163303	産業機械のファイナンスリース	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鋸山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのファイナンスリース。					
			7010163306	工作機械のファイナンスリース	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)のファイナンスリース					
			7010163309	土木・建設機械のファイナンスリース	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などのファイナンスリース。建設資材のファイナンスリースも含む。					
			7010163312	医療用機器のファイナンスリース	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのファイナンスリース。					
			7010163315	商業用機械・設備のファイナンスリース	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのファイナンスリース。					
			7010163318	通信機器・周辺機器のファイナンスリース	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのファイナンスリース。					
			7010163321	サービス業用機械・設備のファイナンスリース	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのファイナンスリース。					
			7010163399	その他の産業用機械・設備のファイナンスリース	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのファイナンスリース。					
			7010163600	産業用機械器具のオペレーティングリース	産業、工作、土木・建設用機械などのオペレーティングリース。					
			7010163603	産業機械のオペレーティングリース	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鋸山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのオペレーティングリース。					
			7010163606	工作機械のオペレーティングリース	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)のオペレーティングリース					

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 各種物品賃貸業の生産物は、702~709の物品賃貸業の生産物と重複するが、各種物品賃貸業においても固有の分類コードを付与する。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	701 各種物品賃貸業	
細分類	7011 総合リース業、7019その他の各種商品賃貸業	

E列 一次原産物リスト			F列 二次原産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7010163609	土木・建設機械のオペレーティングリース	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などのオペレーティングリース。建設資材のオペレーティングリースも含む。	〈特定サービス産業実態調査〉 業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163612	医療用機器のオペレーティングリース	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉 業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163615	商業用機械・設備のオペレーティングリース	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉 業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163618	通信機器・周辺機器のオペレーティングリース	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉 業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163621	サービス業用機械・設備のオペレーティングリース	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉 業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163699	その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉 業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163900	産業用機械器具のレンタル	産業、工作、土木・建設用機械などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7010163903	産業機械のレンタル	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鉱山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163906	工作機械のレンタル	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)のレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163909	土木・建設機械のレンタル	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などのレンタル。建設資材のリースも含む。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163912	医療用機器のレンタル	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163915	商業用機械・設備のレンタル	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163918	通信機器・周辺機器のレンタル	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163921	サービス業用機械・設備のレンタル	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
			7010163999	その他の産業用機械・設備のレンタル	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのレンタル。	一次案の名称を変更 〈特定サービス産業実態調査〉 「産業用機械器具賃貸業」において検討。				
33	購入品・サービスの地域輸送、配達	食料品、調理済みの食品、ドライクリーニング、現像フィルム、またはその他の購入またはサービスされた品物の地域輸送。		-						調査研究で確認できなかったため、設定せず。
34	箱詰め方式、パレタイジング方式及びその他の梱包した商品の道路輸送(室温調節なし、一貫輸送コンテナ使わず)	運送中の物品の温度を制御することなくある地点から別の地点まで箱詰パレット輸送を提供(一貫輸送のコンテナを除く)。		-						調査研究で確認できなかったため、設定せず。
			P	割賦金融サービス						
			P	割賦金融サービス	割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス。	業界ヒアリングにより設定。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	貸金サービス						
			P	貸金サービス						調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。
			P	ファクタリング・サービス						

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 各種物品賃貸業の生産物は、702～709の物品賃貸業の生産物と重複するが、各種物品賃貸業においても固有の分類コードを付与する。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	701 各種物品賃貸業	
細分類	7011 総合リース業、7019その他の各種商品賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			P	ファクタリング・サービス						
			P	不動産ファイナンス・リースサービス						
			P	不動産ファイナンス・リースサービス	不動産をリース物件とするファイナンス・リースサービス。	調査研究結果より、「691 不動産賃貸業」において検討。				
			P	小売サービス						
			P	小売サービス						

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	K 不動産業、物品賃貸業
中分類	70 物品賃貸業
小分類	702 産業用機械器具賃貸業
細分類	7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)、7022 建設機械器具賃貸業

1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。
 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。
 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。
 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。
 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。
 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。

E列 一次原案生産物リスト		F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	ソーシャルイベント用の機器のレンタル、リース	パーティーや結婚式などの社交イベント用の機器のレンタルまたはリース。		-		「その他物品賃貸業」において検討。	<平成28年経済センサス-活動調査>		<産業機械器具賃貸業>	
2	他に分類されない家庭用品・身の回り品のレンタル、リース	家庭用品・身の回り品のレンタル、リースに分類されていない機器のレンタルまたはリース。		-			事業の種類	内容例示	その他事業・サービス	その他
3	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカー・ユティリティトレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	道路車両のレンタルまたはリース。		-		「自動車賃貸業」において検討。	産業機械器具(建設機械器具を除く)	各種産業用に供する機械器具(建設機械器具を除く)の賃貸事業 ○農業・林業・水産業用機械・設備 ○通信設備、放送設備、冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、パチンコ台など	不動産賃貸サービス	不動産賃貸事業
4	自動車・軽量トラックの賃貸	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、軽量トラックのレンタルまたはリース。		-			建設機械器具	各種の建設工事に用いる建設機械器具の賃貸事業 ○土木機械器具、掘削機械器具、建設用クレーン、基礎工事用機械、アスファルト塗装機械、ロードローラ、ランマなど	物品販売サービス	健康補助食品販売
5	職業、技術的、専門能力開発研修プログラム(運用機械装置の認定トレーニングを含む)	技術の向上やキャリアアップのための多様な教育プログラムの提供(職業訓練校、民間職業学校などのプログラムを含む)。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。				食品機器販売
6	自動車・軽量トラックリースサービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、または軽量トラックのリース。		-		「自動車賃貸業」において検討。				物販事業
7	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	リース資産の耐用年数に等しい期間のファイナンスリース(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)。		-		後述の「産業用機械器具のファイナンスリース」参照。	<特定サービス産業実態調査>		貨物輸送サービス	貨物輸送事業
			P	保険斡旋・仲介サービス			業務種類名		物品賃貸サービス	オフィス機器リース事業
8	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介人。	P	保険斡旋・仲介サービス	保険または再保険の代理販売または仲介販売を行うサービス。	一次案より名称変更。「J 金融業、保険業」において検討。	産業用機械器具賃貸業務			その他リース事業
9	モジュラスペースの賃貸	建設現場、ポータル教室、労働者住宅などのモジュラスペースのレンタルまたはリース。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	レンタル年間売上高(主業のみ)			医療・福祉機器リース事業
10	事務用機器の賃貸サービス(コンピュータを除く)	オフィス用の事務用機器のレンタルまたはリース(コンピュータを除く)		-		事務用機械器具賃貸業において検討。	産業機械			割賦販売
10.01	事務用家具及び器具の賃貸	オフィス用の家具や照明器具などのレンタルまたはリース。		-			工作機械			産業機器リース事業
10.02	その他の事務用機械及び機器の賃貸	オフィス用の事務用機械および機器(コンピュータおよび周辺機器を除く)のレンタルまたはリース。		-			土木・建設機械			商業機器リース事業
11	コンピュータ・周辺機器のレンタル・リース(ファイナンスリースを除く)	コンピュータおよび周辺機器のレンタルまたはリース。		-			医療用機器			食品機器リース事業
12	農業・建設・林業・鉱業・油田・ガス田用機械装置の賃貸サービス(オペレーターなし)	主に農業、建設、鉱業、林業に使用される機械および装置のレンタルまたはリース。		-		「産業機械器具のオペレーティングリース」または「産業機械器具のレンタル」に含まれるので、設定しない。	商業用機械・設備			土木建設機器リース事業
13	資材運搬機器の賃貸	荷役運搬機械レンタルまたはリース(フォークリフト、パレットトラック、ハンドスタッカーなどを含む)。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のレンタル」に含まれるので、設定しない。	通信機器			物品賃貸事業(商品別)
14	その他の産業機械装置の賃貸(オペレーターなし)	その他の産業機械および装置のレンタルまたはリース。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のレンタル」に含まれる。	サービス用機械・設備			物品賃貸事業
14.01	非有害廃棄物管理機器の賃貸	無害廃棄物管理装置のレンタルまたはリース。		-		「産業機械器具のオペレーティングリース」または「産業機械器具のレンタル」に含まれるので、設定しない。	その他の産業用機械・設備			輸送機器リース事業
14.02	有害廃棄物管理機器の賃貸	有害廃棄物管理装置のレンタルまたはリース。		-			リース年間契約高(主業のみ)		その他不動産サービス	その他不動産サービス
14.03	工業用ポンプの賃貸	工業用ポンプのレンタルまたはリース。		-		「産業機械のオペレーティングリース」または「産業機械のレンタル」に含まれるので、設定しない。	産業機械		金融リース事業	その他融資
14.04	産業用エネルギー及び発電機器の賃貸	産業用エネルギーおよび発電設備のレンタルまたはリース(発電機、変圧器、電源ケーブルなどを含む)。		-			工作機械			ファクタリング
14.05	その他の工業用機器の賃貸	その他の産業機械および設備のレンタルまたはリース。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」に含まれるので、設定しない。	土木・建設機械		メンテナンスサービス	機械修理事業
15	商業・サービス産業用機械装置の賃貸(オペレーターなし)	商業用およびサービス産業用機械器具のレンタルまたはリース(オペレーターなし)。含まれるもの: 医療機器のレンタルまたはリース。視聴覚機器、演劇用機器(衣装やワードローブを除く)交通安全看板および機器、洗濯およびドライクリーニング装置、自動販売機、アミューズメント機器、商業用冷凍設備など除外項目: ファイナンス/キャピタルリースは、ファイナンスリース。オペレーターと機器の貸し出しとリース。メンテナンスおよび修理サービスは商用、工業用およびその他の機械装置のメンテナンスおよび修理および関連サービス。		-		後述の「商業用機械・設備のオペレーティングリース」、「サービス用機械・設備のオペレーティングリース」、「商業用機械・設備のレンタル」または「サービス用機械・設備のレンタル」に含まれる。	医療用機器		(回答のあった事業所数: 10)	
15.01	写真機器の賃貸	写真機器のレンタルまたはリース。		-		「その他物品賃貸業」において検討。	商業用機械・設備			

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	K 不動産業、物品賃貸業
中分類	70 物品賃貸業
小分類	702 産業用機械器具賃貸業
細分類	7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)、7022 建設機械器具賃貸業

1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。
 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。
 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。
 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。
 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。
 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
15.02	ロック、セキュリティシステム、金庫、及びその他の機器の賃貸	ロック、セキュリティシステム、金庫、およびその他のセキュリティ機器のレンタルまたはリース。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」に含まれるので、設定しない。	通信機器			
15.03	コイン式ゲーム機の賃貸	コイン式アミューズメント機器のレンタルまたはリース。		-		「サービス業用機械・設備のオペレーティングリース」または「サービス業用機械・設備のレンタル」に含まれるため、設定しない。	サービス業用機械・設備			
15.04	医療機器の賃貸	主に医療サービス業界で使用される機械および装置のレンタルまたはリース。		-		後述の「医療用機器のオペレーティングリース」または「医療用機器のレンタル」に含まれる。	その他の産業用機械・設備			
15.05	演劇及び映画用機器の賃貸	主に劇場や映画産業で使用される機器のレンタルまたはリース。		-						
15.06	視聴覚機器の賃貸	家庭用娯楽の電気・電子機器、コンポーネント、アクセサリのレンタルまたはリース(コンピュータおよび周辺機器を除く)。		-		「その他物品賃貸業」において検討。	〈平成23年産産連関表〉			
15.07	その他の商業・サービス産業用機械装置の賃貸(オペレーターなし)	その他の商業用およびサービス用機械器具のレンタルまたはリース。		-		「商業用機械・設備のオペレーティングリース」、「サービス用機械・設備のオペレーティングリース」、「商業用機械・設備のレンタル」または「サービス用機械・設備のレンタル」に含まれるため、設定しない。	細品目(10桁)名			
			P	産業用機械装置の保守、修理サービス					産業機械器具賃貸業	
16	産業用機械装置の保守、修理サービス	産業用機械装置の保守および修理	P	産業用機械装置の保守、修理サービス	産業用機械装置の保守および修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「901 機械修理業(電気機械器具を除く)」において検討。	リース			
			P	精密電子医療機器の保守、修理サービス					レンタル	
17	精密電子医療機器の保守、修理サービス	精密電子医療機器(交換部品の設置を含む)の保守・修理。	P	精密電子医療機器の保守、修理サービス	精密電子医療機器(交換部品の設置を含む)の保守・修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「901 機械修理業(電気機械器具を除く)」において検討。	建設機械器具賃貸業			
			P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス					リース	
18	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス	その他の電子機器または精密機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。	P	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス	その他の電子機器または精密機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「901 機械修理業(電気機械器具を除く)」において検討。	レンタル			
			P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス						
19	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス	冷温を維持するために使用される業務用または商用機器(交換部品の設置を含む)の保守および修理。	P	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス	冷温を維持するために使用される業務用または商用機器(交換部品の設置を含む)の保守および修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「901 機械修理業(電気機械器具を除く)」において検討。	〈国民経済計算(平成23年度基準版)〉			
			P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス					コモ6桁分類名	
20	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス	その他の工業用および商用機械および装置(他の分類されていないもの)の保守および修理サービス(交換部品の設置を含む)。	P	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス	その他の工業用および商用機械および装置(他の分類されていないもの)の保守および修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「901 機械修理業(電気機械器具を除く)」において検討。	物品賃貸サービス(不動産除く)		スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	
21	大型トラック・トラクトレラー・バスのレンタル	大型トラック、トラック用レラー、バスのレンタルまたはリース。		-						
22	航空・鉄道・水上輸送機器の賃貸(オペレーターなし)	商業用の航空機、鉄道、水上輸送機器のレンタルまたはリース(オペレーターなし)。		-						
22.01	乗務員なしの航空機の賃貸(ドライリース)	物品や乗客の輸送のため航空機のレンタルまたはリース(ドライリース)。		-		「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」または「その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース」に含まれるので、設定しない。				
22.02	鉄道輸送機器の賃貸	物品や乗客の輸送に適した鉄道輸送機器のレンタルまたはリース。		-						
22.03	船舶及びその他の商業用乗物の賃貸	物品または乗客の輸送に適した船舶およびその他の商業船のレンタルまたはリース。		-						
23	購入品・サービス品の地域輸送、配達	食料品、調理済みの食品、ドライクリーニング、現像フィルム、またはその他の購入またはサービスされた品物の地域輸送。		-						調査研究で確認できなかったため、設定せず。
24	箱詰め方式、パレタイジング方式及びその他の梱包した商品の道路輸送(室温調節なし、一貫輸送コンテナ使わず)	運送中の物品の温度を制御することなくある地点から別の地点まで箱詰パレット輸送を提供(一貫輸送のコンテナを除く)。		-						調査研究で確認できなかったため、設定せず。
			7020160300	産業用機械器具のファイナンスリース	産業、工作、土木・建設用機械などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより、特サビ実態調査の区分を分轄、名称変更。				
			7020160303	産業機械のファイナンスリース	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鋸山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのファイナンスリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	K 不動産業、物品賃貸業
中分類	70 物品賃貸業
小分類	702 産業用機械器具賃貸業
細分類	7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)、7022 建設機械器具賃貸業

1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。
 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。
 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。
 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。
 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。
 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7020160306	工作機械のファイナンスリース	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)のファイナンスリース	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160309	土木・建設機械のファイナンスリース	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などのファイナンスリース。建設資材のファイナンスリースも含む。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160312	医療用機器のファイナンスリース	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのファイナンスリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160315	商業用機械・設備のファイナンスリース	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのファイナンスリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160318	通信機器・周辺機器のファイナンスリース	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのファイナンスリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160321	サービス業用機械・設備のファイナンスリース	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのファイナンスリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160399	その他の産業用機械・設備のファイナンスリース	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのファイナンスリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160600	産業用機械器具のオペレーティングリース	産業、工作、土木・建設用機械などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより一次案の名称を変更				
			7020160603	産業機械のオペレーティングリース	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鋸山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160606	工作機械のオペレーティングリース	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)のオペレーティングリース	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160609	土木・建設機械のオペレーティングリース	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などのオペレーティングリース。建設資材のオペレーティングリースも含む。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160612	医療用機器のオペレーティングリース	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160615	商業用機械・設備のオペレーティングリース	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160618	通信機器・周辺機器のオペレーティングリース	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160621	サービス業用機械・設備のオペレーティングリース	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160699	その他の産業用機械・設備のオペレーティングリース	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのオペレーティングリース。	〈特定サービス産業実態調査〉業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更				
			7020160900	産業用機械器具のレンタル	産業、工作、土木・建設用機械などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160903	産業機械のレンタル	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鋸山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160906	工作機械のレンタル	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む。)のレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	K 不動産業、物品賃貸業
中分類	70 物品賃貸業
小分類	702 産業用機械器具賃貸業
細分類	7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)、7022 建設機械器具賃貸業

1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。
 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。
 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。
 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。
 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。
 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。
 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7020160909	土木・建設機械のレンタル	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む。)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工事用エレベーターを含む。)、建設用足場資材、鋼矢板などのレンタル。建設資材のリースも含む。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160912	医療用機器のレンタル	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160915	商業用機械・設備のレンタル	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160918	通信機器・周辺機器のレンタル	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなどのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160921	サービス業用機械・設備のレンタル	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機などのレンタル。	〈特定サービス産業実態調査〉				
			7020160999	その他の産業用機械・設備のレンタル	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレット、などを含む。)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機材(業務用)などのレンタル。	一次案の名称を変更 〈特定サービス産業実態調査〉				
			P	割賦金融サービス						
			P	割賦金融サービス	割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス。	業界ヒアリングにより設定。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	貸金サービス						
			P	貸金サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	ファクタリング・サービス						
			P	ファクタリング・サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	不動産ファイナンス・リースサービス						
			P	不動産ファイナンス・リースサービス	不動産をリース物件とするファイナンス・リースサービス。	調査研究結果より。「691 不動産賃貸業」において検討。				
			P	小売サービス						
			P	小売サービス		調査研究結果より。「I 卸売業、小売業」において検討。				

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	703 事務用機械器具賃貸業	
細分類	7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)、7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	

No.	E列 一次原案生産物リスト		分類コード	F列 二次原案生産物リスト		備考	G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)		分類名(案)	定義・内容例示		調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	コンピュータ・周辺機器のレンタル・リース(ファイナンスリースを除く)	コンピュータおよび周辺機器のレンタルまたはリース。		-		後述の「電子計算機・周辺機器のオペレーティングリース」または「電子計算機・同関連機器のレンタル」に含まれる。	<平成28年経済センサス-活動調査>		<事務用機械器具賃貸業>	
2	ソーシャルイベント用の機器のレンタル・リース	パーティーや結婚式などの社交イベント用の機器のレンタルまたはリース。		-			事業の種類	内容例示	手数料収入	損害保険代理手数料
3	他に分類されない家庭用品・身の回り品のレンタル・リース	家庭用品・身の回り品のレンタル、リースに分類されていない機器のレンタルまたはリース。		-		「その他物品賃貸業」において検討。	事務用機械器具(電子計算機、同関連機器を除く)	事務用機械器具(電子計算機・同関連機器を除く)の賃貸事業 ○会計機械、複写機、タイムレコーダ、金銭登録機 など	建設工事事業	建物サービス業
4	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカー・ユーティリティトレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	道路車両のレンタルまたはリース。(ファイナンスリースを除く)		-		「自動車賃貸業」において検討。	電子計算機・同関連機器	電子計算機・同関連機器の賃貸事業 ○パーソナルコンピュータ、サーバ など	物品賃貸サービス	オフィス機器リース事業
5	自動車・軽量トラックの賃貸	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、軽量トラックのレンタルまたはリース。		-						(回答のあった事業所数:5以下)
6	職業、技術的、専門能力開発研修プログラム(運用機械装置の認定トレーニングを含む)	技術の向上やキャリアアップのための多様な教育プログラムの提供(職業訓練校、民間職業学校などのプログラムなどを含む)。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	<特定サービス産業実態調査>			
7	自動車・軽量トラックリースサービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、または軽量トラックのリース。		-		「自動車賃貸業」において検討。	業務種類名			
8	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	リース資産の耐用年数に等しい期間のファイナンスリース(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)。		-		後述の「事務用機械器具のファイナンスリース」を参照。	事務用機械器具賃貸業務			
9	保険斡旋・仲介サービス - 手数料及び関連費用	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介。	P	保険斡旋・仲介サービス			レンタル年間売上高(主業のみ)			
			P	保険斡旋・仲介サービス	保険または再保険の代理販売または仲介販売を行うサービス。	一次案より名称変更。「J 金融業、保険業」において検討。	電子計算機・同関連機器			
10	モジュラスペースの賃貸	建設現場、ポータル教室、労働者住宅などのモジュラスペースのレンタルまたはリース。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	事務用機器			
11	事務用機器の賃貸サービス(コンピュータを除く)	オフィス用の事務用機器のレンタルまたはリース(コンピュータを除く)		-			リース年間契約高(主業のみ)			
11.01	事務用家具及び器具の賃貸	オフィス用の家具や照明器具などのレンタルまたはリース。		-		後述の「事務用機器のオペレーティングリース」または「事務用機器のレンタル」に含まれる。	電子計算機・同関連機器			
11.02	その他の事務用機械及び機器の賃貸	オフィス用の事務用機械および機器(コンピュータおよび周辺機器を除く)のレンタルまたはリース。		-			事務用機器			
			P	事務用機器の保守・修理サービス(コンピュータを除く)						
12	事務用機器の保守・修理サービス(コンピュータを除く)	事務用機器の保守・修理サービス(コンピュータを除く)	P	事務用機器の保守・修理サービス(コンピュータを除く)	事務用機器の保守・修理(コンピュータを除く)(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「90 機械等修理業(別掲を除く)」において検討。	<平成23年産業連関表>			
			P	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理サービス			細品目(10桁)名			
13	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理サービス	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理サービス	P	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理サービス	コンピュータハードウェア・周辺機器の保守・修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「90 機械等修理業(別掲を除く)」において検討。	事務用機械機賃貸業			
14	農業・建設・林業・鉱業・油田・ガス田用機械装置の賃貸サービス(オペレーターなし)	主に農業、建設、鉱業、林業に使用される機械および装置のレンタルまたはリース。		-			リース			
15	資材運搬機器の賃貸	荷役運搬機械レンタルまたはリース(フォークリフト、パレットトラック、ハンドスタッカーなどを含む)。		-			レンタル			
16	その他の工業機械装置の賃貸(オペレーターなし)	その他の産業機械および装置のレンタルまたはリース。		-			電子計算機・同関連機器賃貸業			
16.01	非有害廃棄物管理機器の賃貸	無害廃棄物管理装置のレンタルまたはリース。		-			リース			
16.02	有害廃棄物管理機器の賃貸	有害廃棄物管理装置のレンタルまたはリース。		-			レンタル			
16.03	工業用ポンプの賃貸	工業用ポンプのレンタルまたはリース。		-						
16.04	産業用エネルギー及び発電機器の賃貸	産業用エネルギーおよび発電設備のレンタルまたはリース(発電機、変圧器、電源ケーブルなどを含む)。		-			<国民経済計算(平成23年度基準版)>			
16.05	その他の工業用機器の賃貸	その他の産業機械および設備のレンタルまたはリース。		-			コモ6桁分類名			

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	703 事務用機械器具賃貸業	
細分類	7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)、7032 電子計算機・同関連機器賃貸業	

No.	E列 一次原案生産物リスト		F列 二次原案生産物リスト		備考	G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)		定義・内容例示	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案
17	商業・サービス産業用機械装置の賃貸(オペレーターなし)	商業用およびサービス産業用機械器具のレンタルまたはリース(オペレーターなし)。含まれるもの: 医療機器のレンタルまたはリース。視聴覚機器、演劇用機器(衣装やワードローブを除く)交通安全看板および機器、洗濯およびドライクリーニング装置、自動販売機、アミューズメント機器、商業用冷凍設備など除外項目: ファイナンス/キャピタルリースは、ファイナンスリース。オペレーターと機器の貸し出しとリース。メンテナンスおよび修理サービスは商用、工業用およびその他の機械装置のメンテナンスおよび修理および関連サービス。		-		物品賃貸サービス(不動産除く)	事務用機械器具賃貸業		
17.01	写真機器の賃貸	写真機器のレンタルまたはリース。		-				電子計算機・同関連機器賃貸業	
17.02	ロック、セキュリティシステム、金庫、及びその他の機器の賃貸	ロック、セキュリティシステム、金庫、およびその他のセキュリティ機器のレンタルまたはリース。		-					
17.03	コイン式ゲーム機の賃貸	コイン式アミューズメント機器のレンタルまたはリース。		-		「産業機械器具賃貸業」において検討。			
17.04	医療機器の賃貸	主に医療サービス業界で使用される機械および装置のレンタルまたはリース。		-					
17.05	演劇及び映画用機器の賃貸	主に劇場や映画産業で使用される機器のレンタルまたはリース。		-					
17.06	視聴覚機器の賃貸	家庭用娯楽の電気・電子機器、コンポーネント、アクセサリのレンタルまたはリース(コンピュータおよび周辺機器を除く)。		-					
17.07	その他の商業・サービス産業用機械装置の賃貸(オペレーターなし)	その他の商業用およびサービス用機械器具のレンタルまたはリース。		-					
18	産業用機械装置の保守、修理サービス	産業用機械装置の保守および修理		-					
19	精密電子医療機器の保守、修理サービス	精密電子医療機器(交換部品の設置を含む)の保守・修理。		-					
20	その他の電子・精密機器の保守、修理サービス	その他の電子機器または精密機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。		-					
21	業務用冷蔵機器の保守、修理サービス	冷温を維持するために使用される業務用または商用機器(交換部品の設置を含む)の保守および修理。		-					
22	他に分類されないその他の商業・サービス産業用機械装置の保守、修理サービス	その他の工業用および商用機械および装置(他の分類されていないもの)の保守および修理サービス(交換部品の設置を含む)。		-					
23	大型トラック・トラクトレラー・バスのレンタル	大型トラック、トラック用トレラー、バスのレンタルまたはリース。		-					
24	航空・鉄道・水上輸送機器の賃貸(オペレーターなし)	商業用の航空機、鉄道、水上輸送機器のレンタルまたはリース。		-					
24.01	乗務員なしの航空機の賃貸(ドライリース)	物品や乗客の輸送のため航空機のレンタルまたはリース(ドライリース)。		-					
24.02	鉄道輸送機器の賃貸	物品や乗客の輸送に適した鉄道輸送機器のレンタルまたはリース。		-					
24.03	船舶及びその他の商業用乗物の賃貸	物品または乗客の輸送に適した船舶およびその他の商業船のレンタルまたはリース。		-					
25	購入品・サービス品の地域輸送、配達	食料品、調理済みの食品、ドライクリーニング、現像フィルム、またはその他の購入またはサービスされた品物の地域輸送。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。			
26	箱詰め方式、パレタイジング方式及びその他の梱包した商品の道路輸送(室温調節なし、一貫輸送コンテナ使わず)	運送中の物品の温度を制御することなくある地点から別の地点まで箱詰パレット輸送を提供(一貫輸送のコンテナを除く)。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。			
			7030160300	事務用機械器具のファイナンスリース	事務用機械器具のファイナンスリース。	業界ヒアリングにより、特サビ実態調査の区分を分轄、名称変更。			
			7030160303	電子計算機・周辺機器のファイナンスリース	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。			
			7030160306	ソフトウェアのファイナンスリース	ソフトウェアのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。リース主体のため、レンタルは設定しない。			
			7030160309	事務用機器のファイナンスリース	コピー機、レジスタ、会計機械、タイムレコーダ、あて名印刷機、オフセット印刷機(B3版未満)、エアシュータ(気送管)、シュレッダ、事務用什器・備品などのファイナンスリース	(特定サービス産業実態調査)業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。事務用家具及び器具を含む。			
			7030160600	事務用機械器具のオペレーティングリース	事務用機械器具のオペレーティングリース。	(特定サービス産業実態調査)			
			7030160603	電子計算機・周辺機器のオペレーティングリース	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機付属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などのオペレーティングリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。			
			7030160606	ソフトウェアのオペレーティングリース	ソフトウェアのオペレーティングリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。リース主体のため、レンタルは設定しない。			

日本標準産業分類(2013年改定)		
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	704 自動車賃貸業	
細分類	7041 自動車賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			P	自動車・軽量トラックの整備、修理サービス						
1	自動車・軽量トラックの整備、修理サービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、軽量トラック(交換部品の取り付けを含む)の保守または修理。	P	自動車・軽量トラックの整備、修理サービス	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、軽量トラック(交換部品の取り付けを含む)の保守または修理(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)。	「891 自動車整備業」において検討。	<平成28年経済センサス-活動調査>		<自動車賃貸業>	
2	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカー・ユーティリティトレーラーのレンタル・リースサービス(ファイナンスリースを除く)	道路車両のレンタルまたはリース。		-		リースは後述「道路車両のオペレーティングリース」に、レンタルは後述「道路車両のレンタル」に含まれる。	事業の種類	内容例示		割賦販売収入
			P	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカーの保守、修理及び関連サービス			自動車	自動車の賃貸事業 ○ 乗用車、トラック、マイクロバス など	その他事業・サービス	
3	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカーの保守、修理及び関連サービス	モーターホーム、トラベルトレーラー、またはキャンパー(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。	P	モーターホーム・トラベルトレーラー・キャンピングカーの保守、修理及び関連サービス	モーターホーム、トラベルトレーラー、またはキャンパー(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理(リース契約等に含まれる保守・修理を除く)。	「891 自動車整備業」において検討。				金融サービス収入
4	自動車・軽量トラックの賃貸	車、ミニバン、バン、SUV、ジープ、軽量トラックのレンタルまたはリース。		-		リースは後述「自動車の事業者向けオペレーティングリース」または「自動車の一般消費者向けオペレーティングリース」に、レンタルは後述「自動車の事業者向けレンタル」または「自動車の一般消費者向けレンタル」に含まれる。			自動車整備サービス	自動車整備事業
5	ファイナンスリースサービス(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)	リース資産の耐用年数に等しい期間のファイナンスリース(自動車・軽量トラック賃貸サービスを除く)。		-		後述の「自動車のファイナンスリース」において検討。	<特定サービス産業実態調査>			整備その他収入
			P	保険斡旋・仲介サービス			業務種類名		物品賃貸サービス	自動車リース事業
6	損害補償制度 - 保険斡旋・仲介サービス	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介人。	P	保険斡旋・仲介サービス	保険または再保険の代理販売または仲介販売を行うサービス。	一次案より名称変更。「J 金融業、保険業」において検討。	レンタル年間売上高(主業のみ)		自動車販売サービス	自動車販売事業
7	大型トラック・トラックトレーラー・バスのレンタル、リース(ファイナンスリースを除く)	大型トラック、トラック用トレーラー、バスのレンタルまたはリース(ファイナンスリースを除く)。		-			自動車賃貸業務			(回答のあった事業所数:5以下)
7.01	大型トラック・トラックトレーラー・バスのレンタル(リースを除く)	大型トラック、トラック用トレーラー、バスのレンタル(リースを除く)。		-			法人向け			
7.02	大型トラック・トラックトレーラー・バスのリース(ファイナンスリースを除く)	大型トラック、トラック用トレーラー、バスのリース(ファイナンスリースを除く)。		-		「産業機械器具賃貸業」において検討。	うち代車向			
8	大型トラック・バスの保守、修理サービス	大型トラックおよびバス用(交換部品の設置を含む)の保守または修理サービス。		-			個人向け			
9	購入品・サービス品の地域輸送、配達	食料品、調理済みの食品、ドライクリーニング、現像フィルム、またはその他の購入またはサービスされた品物の地域輸送。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	リース年間契約高(主業のみ)			
			7040960300	自動車のファイナンスリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。	法人向け			
			7040960303	自動車のファイナンスリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのファイナンスリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。	個人向け			
			7040960600	自動車のオペレーティングリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのオペレーティングリース	業界ヒアリングにより一次案の名称を変更。特サビ実態の項目を分割。				
			7040160603	自動車の事業者向けのオペレーティングリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の事業者向けオペレーティングリース	<特定サービス産業実態調査>業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。	<平成23年産業連関表>			
			7040260606	自動車の一般消費者向けのオペレーティングリース	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の一般消費者向けオペレーティングリース	<特定サービス産業実態調査>業界ヒアリングにより特サビ実態調査の区分の名称を変更。	細品目(10桁)名			
			7040960900	自動車のレンタル	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などのレンタル		貸自動車業			
			7040160903	自動車の事業者向けのレンタル	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の事業者向けレンタル	<特定サービス産業実態調査>	リース			
			7040260906	自動車の一般消費者向けのレンタル	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両、(タンクローリー、トレーラなど)、二輪自動車などの自動車の一般消費者向けレンタル	<特定サービス産業実態調査>	レンタル			
			P	割賦金融サービス						

日本標準産業分類(2013年改定)		
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	1. ①ファイナンスリース/オペレーティングリース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。 3. 「ファイナンスリース」「オペレーティングリース」及び「レンタル」の定義は以下のとおり。 ・「ファイナンスリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、リース期間中に金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額を支払う賃貸契約サービス。 ・「オペレーティングリース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、ファイナンスリース以外の賃貸契約サービス。リース期間中の支払いは、金利や保険料等を含めたリース物件価格の概ね全額には及ばない。 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)の賃貸サービス。 4. 物品賃貸業については、賃貸物件が小分類3つ以上にわたる場合は「701 各種物品賃貸業」に分類されるため、リース・レンタルに係る副業は設定しない。
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	704 自動車賃貸業	
細分類	7041 自動車賃貸業	

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			P	割賦金融サービス	割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス。	業界ヒアリングにより設定。「J 金融業、保険業」において検討。	<国民経済計算(平成23年度基準版)>			
			P	貸金サービス			コモ6桁分類名			
			P	貸金サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。	物品賃貸サービス(不動産除く)	貸自動車業		
			P	ファクタリング・サービス			貸自動車業			
			P	ファクタリング・サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。	リース			
			P	不動産ファイナンス・リースサービス			レンタル			
			P	不動産ファイナンス・リースサービス	不動産をリース物件とするファイナンス・リースサービス。	調査研究結果より。「691 不動産賃貸業」において検討。				
			P	小売サービス						
			P	小売サービス		調査研究結果より。「I 卸売業、小売業」において検討。				

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①リース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 業界ヒアリングによると、スポーツ用品に関するファイナンスリース/オペレーティングリースの区分は業界として一般的に行われておらず不可能とのことから、設定しないこととした。 3. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。 4. 「リース」及びレンタルの定義は以下のとおり。 ・「リース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(一年以上にわたるもの)のもの。 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)のもの。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	
細分類	7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業	

E列 一次原産生産物リスト			F列 二次原産生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	レクリエーション・スポーツ・フィットネス機器の賃貸サービス(ボート、オートバイ、その他のスポーツ用乗物、及び楽器を含む)	スポーツやレクリエーション機器のレンタルまたはリース。(ボート、オートバイ、その他のスポーツ用乗物、及び楽器を含む)		-		後述の「スポーツ・娯楽用品のリース」または「スポーツ・娯楽用品のレンタル」に含まれる。	<平成28年経済センサス-活動調査>		<スポーツ・娯楽用品賃貸業>	
			P	保険斡旋・仲介サービス			事業の種類	内容例示	その他事業・サービス	その他収入
2	損害補償制度 - 保険斡旋・仲介サービス	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介人。	P	保険斡旋・仲介サービス	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介人。	一次案より名称変更。「J 金融業、保険業」において検討。	スポーツ・娯楽用品	スポーツ用品及び娯楽用品の賃貸事業 ○ 自転車、ヨット、モーターボート、スキー、スノーボード、スケート靴 ○ スポーツ・娯楽用テント、運動会用具、パーティーグッズ など	物品販売サービス	物販事業
3	購入品・サービス品の地域輸送、配達	食料品、調理済みの食品、ドライクリーニング、現像フィルム、またはその他の購入またはサービスされた品物の地域輸送。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。			(回答のあった事業所数:5以下)	
			7050960300	スポーツ・娯楽用品のリース	スポーツ用品、娯楽用品、自転車、運動会用具、スポーツ用品、娯楽用テント、ヨット、モーターボート、ボートなどのリース	<特定サービス産業実態調査>	<特定サービス産業実態調査>			
			7050960303	スポーツ用品のリース	スポーツ用品、自転車、運動会用具、ヨット、モーターボート、ボートなどのリース	<特定サービス産業実態調査>を分割	業務種類名			
			70509603039	フィットネス機器のリース	フィットネス機器のリース	業界ヒアリングにより内容例示として設定。	スポーツ・娯楽用品賃貸業務			
		5	70509603039	その他のスポーツ用品のリース	スポーツ用品、自転車、運動会用具、ヨット、モーターボート、ボートなどのリース(フィットネス機器を除く)		レンタル年間売上高(主業のみ)			
			7050960306	娯楽用品のリース	娯楽用品、娯楽用テントなどのリース	<特定サービス産業実態調査>を分割	リース年間契約高(主業のみ)			
			7050960600	スポーツ・娯楽用品のレンタル	スポーツ用品、娯楽用品、自転車、運動会用具、スポーツ用品、娯楽用テント、ヨット、モーターボート、ボートなどのレンタル	<特定サービス産業実態調査>				
			7050960603	スポーツ用品のレンタル	スポーツ用品、自転車、運動会用具、ヨット、モーターボート、ボートなどのレンタル	<特定サービス産業実態調査>を分割	<平成23年産業連関表>			
			70509606039	スキー用品のレンタル	スキー、スノーボード用品のレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。	細目(10桁)名			
			70509606039	ゴルフクラブのレンタル	ゴルフクラブのレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。	スポーツ・娯楽用品賃貸業			
			70509606039	ラケット競技用品のレンタル	テニス、卓球、バドミントンなどのラケット競技用品のレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。				
			70509606039	小型遊戯用船舶のレンタル	ヨット、ボートなどの小型遊戯用船舶のレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。	<国民経済計算(平成23年度基準版)>			
			70509606039	スポーツ用測定用品のレンタル	スポーツタイマー、スピードガンなど、スポーツに関する測定用品のレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。	コモ6桁分類名			
			70509606039	その他のスポーツ用品のレンタル	その他のスポーツ用品のレンタル(上記に記載のスポーツ用品を除く)		物品賃貸サービス(不動産除く)	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		
			7050960306	娯楽用品のレンタル	娯楽用品、娯楽用テントなどのリース	<特定サービス産業実態調査>を分割				
			70509603069	娯楽用テントのレンタル	イベント用テント、野外活動用テントのレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。				
			70509603069	イベント用品のレンタル	パーティー用品、縁日用品などのレンタル	レンタル事業者のウェブサイトを参考に内容例示として設定。				
			P	スポーツ・娯楽用品の保守、修理サービス						
			P	スポーツ・娯楽用品の保守、修理サービス	スポーツ・娯楽用品の保守、修理。(リース契約等に含まれる保守・修理を除く。)		「909 その他の修理業」において検討。			
			P	割賦金融サービス						
			P	割賦金融サービス	割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス。	業界ヒアリングにより設定。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	貸金サービス						
			P	貸金サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	ファクタリング・サービス						
			P	ファクタリング・サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	不動産ファイナンス・リースサービス						
			P	不動産ファイナンス・リースサービス	不動産をリース物件とするファイナンス・リースサービス。	調査研究結果より。「691 不動産賃貸業」において検討。				
			P	小売サービス						

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	K 不動産業、物品賃貸業
中分類	70 物品賃貸業
小分類	705 スポーツ・娯楽用品賃貸業
細分類	7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業

1. ①リース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。
 2. 業界ヒアリングによると、スポーツ用品に関するファイナンスリース/オペレーティングリースの区分は業界として一般的に行われておらず不可能とのことから、設定しないこととした。
 3. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。
 4. 「リース」及びレンタルの定義は以下のとおり。
 ・「リース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)のもの。
 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)のもの。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			P	小売サービス		調査研究結果より、「I 卸売業、小売業」において検討。				

日本標準産業分類(2013年改定)		1. ①リース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。 2. 業界ヒアリングによると、その他の物品に関するファイナンスリース/オペレーティングリースの区分は業界として一般的に行われておらず不可能とのことから、設定しないこととした。 3. その他の物品賃貸業のリースは、割合が少ないため細分の設定なし。 4. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。 5. 「リース」及びレンタルの定義は以下のとおり。 ・「リース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(一年以上にわたるもの)で、中途解約できる旨の定めがない条件の賃貸サービス。 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)で、中途解約できる旨の定めがある賃貸サービス。
大分類	K 不動産業、物品賃貸業	
中分類	70 物品賃貸業	
小分類	709 その他の物品賃貸業	
細分類	7091映画・演劇用品賃貸業、7092音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)、7093貸衣装業(別掲を除く)、7099他に分類されない物品賃貸業	

No.	E列 一次原案生産物リスト		F列 二次原案生産物リスト		備考	G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)		定義・内容例示	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	礼服・衣装・アクセサリーの賃貸	フォーマルウェア、衣装、アクセサリーのレンタルまたはリース。		-		後述の「貸衣装のレンタル」を参照。	<平成28年経済センサス-活動調査>		<その他の物品賃貸業>	
2	家庭用家具・家庭用品・装飾品の賃貸サービス	家具や絨毯、芸術品、彫刻などの備品のレンタルまたはリース。		-		後述の「他に分類されないその他のレンタル」に含まれるので、設定しない。	事業の種類	内容例示	物品販売サービス	
3	家庭用電気器具の賃貸	洗濯機、冷蔵庫、レンジなどの家庭用電化製品のレンタルまたはリース。		-			映画・演劇用品	映画・演劇用品の賃貸事業 ○ 映画フィルム、映写機、映画用諸道具、貸衣装(映画・演劇用のもの)		物販事業
4	一般自宅所有者用道具・日曜大工用機器のレンタル、リース	家庭用の道具や日曜大工道具のレンタルまたはリース。		-			音楽・映像記録物	音楽・映像記録物の賃貸事業 ○ 音楽CD、映画DVD	レンタル事業	
5	ソーシャルイベント用の機器のレンタル、リース	パーティーや結婚式などの社交イベント用の機器のレンタルまたはリース。		-			貸衣装	冠婚葬祭用、パーティー用などの衣しょうの賃貸事業 ○ 結婚式用衣しょう、紋服・着物、洋装・ドレス	レンタル事業(リネンサプライ)	
6	他に分類されない家庭用品・身の回り品のレンタル、リース	家庭用品・身の回り品のレンタル、リースに分類されていない機器のレンタルまたはリース。		-			その他の物品	上記以外の賃貸事業 ○ 医療・介護用品、家具、ふとん・寝具、ユニフォーム、作業服 ○ インテリア、装飾用品、美術品、観葉植物、ペット、貸本、花輪 など	物品賃貸サービス	
			P	家庭用器具・機器の保守、修理サービス						レンタル事業(着物)
7	家庭用器具・機器の保守、修理サービス	主に家庭用電化製品(白物家電)(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理サービス。	P	家庭用器具・機器の保守、修理サービス	主に家庭用電化製品(白物家電)(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「891 電気機械修理業」において検討。			医療・福祉機器リース事業	
			P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス					生活用品リース事業	
8	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス	家庭用品・身の回り品の保守、修理サービスに分類されていない保守および修理サービス。	P	他に分類されない家庭用品・身の回り品の保守、修理サービス	家庭用品・身の回り品の保守、修理サービスに分類されていない保守および修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「909 その他の修理業」において検討。	<特定サービス産業実態調査>		(回答のあった事業所数:7)	
9	家庭用視聴覚機器(ケーブルテレビ番組配信機器を含む)・コンポ・附属品の賃貸(コンピュータ周辺装置を除く)	家庭用娯楽の電気・電子機器、コンポーネント、アクセサリーのレンタルまたはリース(ケーブルテレビ番組配信機器を含む、コンピュータおよび周辺機器を除く)。		-		後述の「他に分類されないその他のレンタル」に含まれるので、設定しない。	業務種類名			
10	記録済カセット・テープ・ディスク・ビデオゲームの賃貸	映画、ゲーム、またはその他の録画されたエンターテインメントのDVD、テープ、カセットまたはその他のメディアのレンタル。		-		後述の「音楽・映像記録物のレンタル」に含まれるので、設定しない。	その他の物品賃貸業務			
10.01	記録済カセット・テープ・ディスク・ビデオゲームの賃貸(会員登録なし)	映画、ゲーム、その他の録画されたエンターテインメントのDVD、テープ、カセットまたはその他のメディアのレンタル(会員登録なし)。		-			レンタル年間売上高(主業のみ)			
10.02	記録済カセット・テープ・ディスク・ビデオゲームの賃貸(会員登録あり)	映画、ゲーム、その他の録画されたエンターテインメントのDVD、テープ、カセットまたはその他のメディアのレンタル(会員登録あり)。		-			映画・演劇用品			
			P	家庭用視聴覚機器の保守・修理サービス			音楽・映像記録物			
11	家庭用視聴覚機器の保守・修理サービス	家庭用音響機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理。	P	家庭用視聴覚機器の保守・修理サービス	家庭用音響機器(交換部品の設置を含む)のメンテナンスおよび修理(リース契約等)に含まれる保守・修理を除く。	「891 電気機械修理業」において検討。	貸衣装			
12	家庭用ヘルスケア機器の賃貸	在宅医療機器のレンタルまたはリース。		-		後述の「他に分類されないその他のレンタル」に含まれるので、設定しない。	その他			
			P	保険斡旋・仲介サービス			リース年間契約高(主業のみ)			
13	損害補償制度 - 保険斡旋・仲介サービス	保険契約または再保険契約を販売する代理店または仲介人。	P	保険斡旋・仲介サービス	保険または再保険の代理販売または仲介販売を行うサービス。	一次案より名称変更。「J 金融業、保険業」において検討。	映画・演劇用品			
14	購入品・サービス品の地域輸送、配達	食料品、調理済みの食品、ドライクリーニング、現像フィルム、またはその他の購入またはサービスされた品物の地域輸送。		-		調査研究で確認できなかったため、設定せず。	音楽・映像記録物			
			7090960300	その他の物品のリース	他に分類されない物品(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)のリース	その他の物品についてはレンタルが主体なので、リースの細分は設定しない。	貸衣装			
			7090960303	その他の物品のリース	他に分類されない物品(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)のリース		その他			
			7090960600	その他の物品のレンタル	他に分類されない物品(映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装など)のレンタル					
			7090960603	映画・演劇用品のレンタル	テレビや映画・演劇の撮影、上映、上演に用いる道具、機材(映画用・演劇用の衣しょうを含む)のレンタル	<特定サービス産業実態調査>	<平成23年度産業連関表>			
			7090960606	音楽・映像記録物のレンタル	記録済のビデオソフト、カセット・テープ、ディスク、ビデオゲームなどのレンタル	<特定サービス産業実態調査>	細目(10桁)名			
			70909606069	映画(邦画)のレンタル	日本の映画制作・配給会社が制作し配給元となった映画を、DVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定	音楽・映像記録物賃貸業			
			70909606069	映画(洋画)のレンタル	外国の映画制作・配給会社が制作し配給元となった映画を、DVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定	その他の物品賃貸業			
			70909606069	音楽(邦楽)のレンタル	日本国内で制作してでプレスされた日本人アーティストなどの作品などの音楽CD等をレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	K 不動産業、物品賃貸業
中分類	70 物品賃貸業
小分類	709 その他の物品賃貸業
細分類	7091映画・演劇用品賃貸業、7092音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)、7093貸衣しよう業(別掲を除く)、7099他に分類されない物品賃貸業

1. ①リース/レンタル、②賃貸する物品別、の階層順に整理して分類した。
 2. 業界ヒアリングによると、その他の物品に関するファイナンスリース/オペレーティングリースの区分は業界として一般的に行われておらず不可能とのことから、設定しないこととした。
 3. その他の物品賃貸業のリースは、割合が少ないため細分の設定なし。
 4. 賃貸する物品の区分については、特定サービス産業実態調査の業務種類区分をもとに、業界ヒアリングやNAPCSも参考に設定した。
 5. 「リース」及びレンタルの定義は以下のとおり。
 ・「リース」とは、物件を契約先が指定し、契約期間が比較的長期(1年以上にわたるもの)で、中途解約できる旨の定めがない条件の賃貸サービス。
 ・「レンタル」とは、事業者が提示するレンタル物件の中から契約先が選択し、比較的短期(1年未満)で、中途解約できる旨の定めがある賃貸サービス。

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			70909606069	音楽(洋楽)のレンタル	原盤を海外法人が制作して国内でプレスされた海外アーティストの作品や輸入盤などの音楽CD等をレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定	<国民経済計算(平成23年度基準版)>			
			70909606069	日本のテレビドラマのレンタル	日本のテレビ局または番組制作会社などが作成したドラマ形式の番組を、テレビ局が放送した後にDVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定	コモ6桁分類名			
			70909606069	海外のテレビドラマのレンタル	海外のテレビ局または番組制作会社などが作成したドラマ形式の番組を、日本のテレビ局が放送した後にDVDなどに記録してレンタルするサービス。	業界ヒアリングにより設定	物品賃貸サービス(不動産除く)	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業		
			70909606069	その他の音楽・映像記録物のレンタル	配給された映画やアーティストなどの音楽作品以外の音楽や映像記録物のレンタルサービス。	業界ヒアリングにより設定				
			7090960609	衣しようのレンタル	フォーマルウェア、衣装、アクセサリーのレンタル	<特定サービス産業実態調査>				
			7090960612	福祉用具のレンタル(介護保険対象外)	介護施設や在宅介護において使用される福祉用具のレンタルのうち、介護保険対象外のもの。 ○介護保険対象外の福祉用具のレンタル(吸引器、点滴スタンドなど)、介護保険対象外の者に対するレンタル					
			7090960699	他に分類されないその他の物品のレンタル	他に分類されないその他の物品のレンタル	<特定サービス産業実態調査>				
			P	割賦金融サービス						
			P	割賦金融サービス	割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取るなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行うサービス。	業界ヒアリングにより設定。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	貸金サービス						
			P	貸金サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	ファクタリング・サービス						
			P	ファクタリング・サービス		調査研究結果より。「J 金融業、保険業」において検討。				
			P	不動産ファイナンス・リースサービス						
			P	不動産ファイナンス・リースサービス	不動産をリース物件とするファイナンス・リースサービス。	調査研究結果より。「691 不動産賃貸業」において検討。				
			P	小売サービス						
			P	小売サービス		調査研究結果より。「I 卸売業、小売業」において検討。				